

2021年12月13日 全8頁

Indicators Update

2021年10月機械受注

非製造業の幅広い業種で持ち直したことで民需は3カ月ぶりに増加

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2021年10月の機械受注（船電除く民需）は前月比+3.8%と、コンセンサス（Bloomberg調査：同+1.8%）を上回り3カ月ぶりに増加した。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は前月比▲15.4%と2カ月ぶりに減少した。業種別では前月に大型案件のあった化学工業や、非鉄金属などで反動減が見られた。他方、非製造業（船電除く）からの受注額は同+16.5%と2カ月ぶりに増加した。大型案件のあった運輸業・郵便業を中心に幅広い業種で持ち直しの動きが見られた。外需は同+17.2%と3カ月ぶりに増加した。
- 先行きの民需（船電除く）は緩やかな回復基調を見込んでいる。なお、国内での緊急事態宣言等の解除を背景に、増加の主因が製造業から非製造業へシフトしていくとみている。製造業では、自動車の挽回生産を見越した半導体関連の設備投資が押し上げるだろう。非製造業は国内でのサービス消費の回復を背景に幅広い業種で持ち直すとみている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2021年									
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
民需（船電を除く）	▲8.5	3.7	0.6	7.8	▲1.5	0.9	▲2.4	▲0.0	3.8	
コンセンサス									1.8	
DIRエコノミスト予想									0.9	
製造業	▲5.5	▲0.1	10.9	2.8	3.6	6.7	▲13.4	24.8	▲15.4	
非製造業（船電を除く）	▲10.9	9.5	▲11.0	10.0	3.8	▲9.5	7.1	▲11.7	16.5	
外需	76.2	▲53.9	46.2	11.4	▲10.0	24.1	▲14.7	▲14.2	17.2	

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

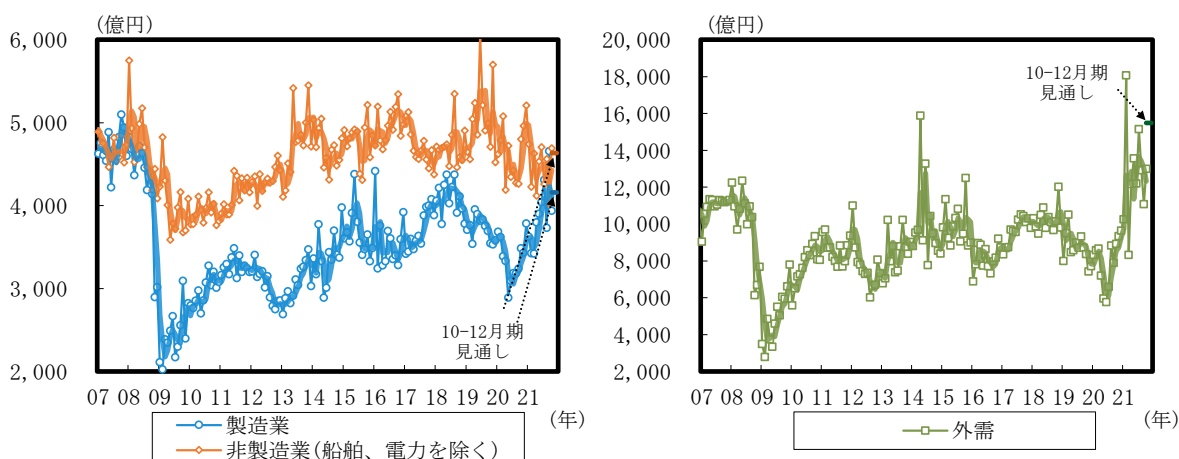
【総括】運輸業・郵便業の大型案件もあり非製造業を中心に民需が増加

2021年10月の機械受注（船電除く民需）は前月比+3.8%とコンセンサス（Bloomberg調査：同+1.8%）を上回り、3カ月ぶりに増加した。3カ月移動平均で見た受注額は既にコロナ禍直前（2019年10-12月平均）の水準を上回っているが、増加ペースは均して見れば緩やかになっている。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。

製造業からの受注額は、9月の化学工業の大型案件による大幅増の反動で2カ月ぶりに減少した。10月は大型案件がなかったため、反動減の影響がより鮮明に表れた側面もあろう。9月からの反動減が見られた化学工業や非鉄金属以外の業種は概ね堅調な推移を辿っており、全体の増加基調は継続しているとみられる。

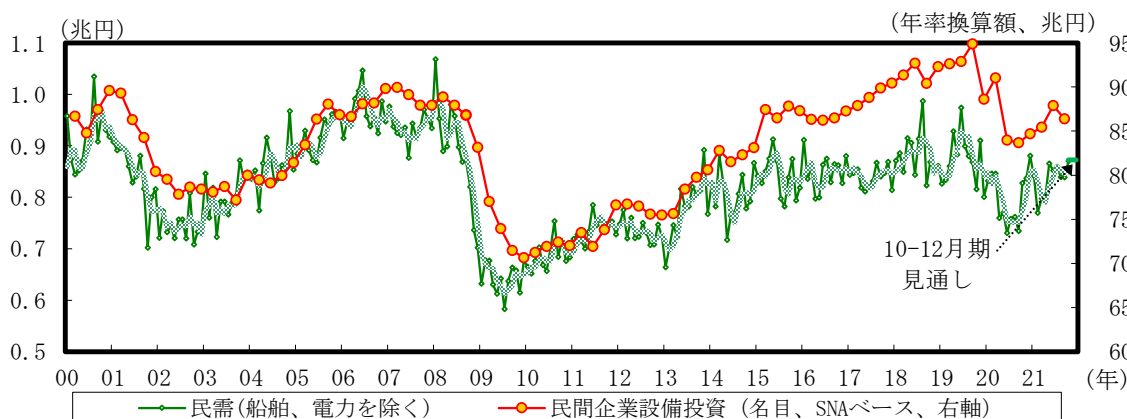
非製造業（船電除く）からの受注額は2カ月ぶりに大幅増となった。運輸業・郵便業の大型案件が全体を大きく押し上げた。また前月に多くの業種で受注額が減少していた反動や、このところ国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が低位で推移していることを背景に、幅広い業種からの受注額が増加した。

図表2：需要者別機械受注（季節調整値）



(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

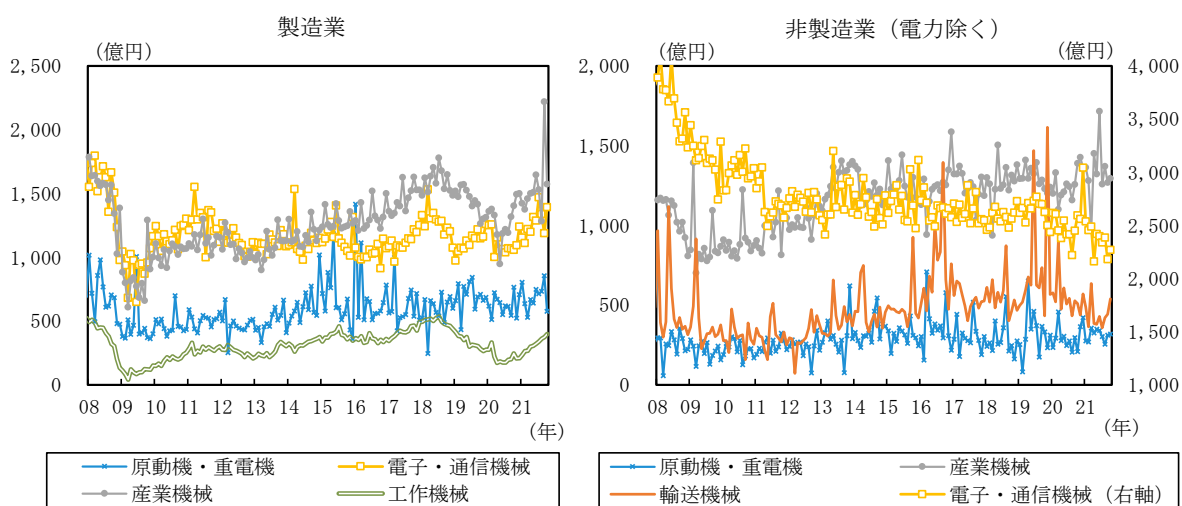
【製造業】前月の大幅増の反動により2カ月ぶりに減少

製造業からの受注額は前月比▲15.4%と2カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、前月に大幅に増加していた産業機械が全体を押し下げた（図表4左）。業種別では17業種中8業種が減少した。とりわけ全体を下押ししたのは、大型案件のあった化学工業（同▲81.7%）や、前月に増加していた非鉄金属（同▲61.6%）などであった。他方、電気機械（同+33.7%）やはん用・生産用機械（同+12.2%）など受注額の大きい業種は増加した（p.8）。ただし電気機械は均して見れば減少傾向にある。世界的な半導体不足を背景に一部の電気機械が増産しにくくなる状況を見越し、設備投資を手控えている可能性がある。

【非製造業】運輸業・郵便業の大型案件により大幅増

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+16.5%と2カ月ぶりに増加した。機種別では輸送機械が全体を押し上げており（図表4右）、鉄道関連の大型案件が増加に寄与した。業種別では11業種中9業種で増加が見られ、運輸業・郵便業（同+170.1%）や金融業・保険業（同+18.2%）、農林漁業（同+25.0%）などからの受注額が増加した（p.8）。運輸業・郵便業では上述のように鉄道関連の大型案件があり、10月の非製造業（船電除く）の受注増の大部分が運輸業・郵便業によるものであった。その他の幅広い業種でも増加しており、国内での新規感染者数が低水準で推移していることなどが背景にあるとみられる。

図表4：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

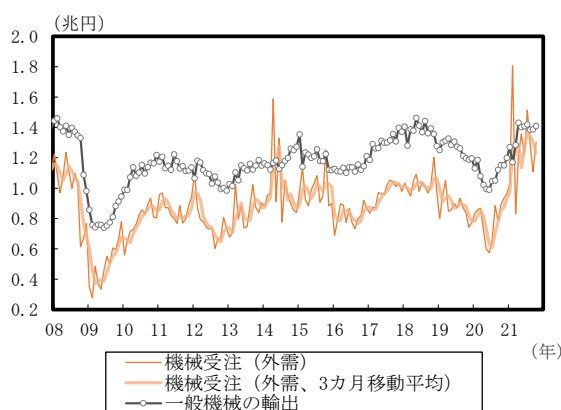
【外需】半導体不足への対応を背景に電子・通信機械の設備投資が増加

外需は前月比+17.2%と3カ月ぶりに増加した（**図表5**）。機種別に見ると、電子・通信機械が3カ月ぶりに増加し全体を大きく押し上げた。半導体製造装置を含む電子計算機等が増加に寄与しており、半導体への根強い需要を背景に設備投資が増加したとみられる。他方、前月に道路車両を中心に減少していた輸送機械は小幅な持ち直しにとどまった。世界的な半導体不足による自動車生産の回復の遅れを背景に、設備投資が停滞しているとみられる（**図表6**）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、10月の外需は前月比+12.6%と大幅に増加した（日本工作機械工業会、**図表7**、大和総研による季節調整値）。米国（同+20.3%）と欧州（EU+英国、同+20.1%）が2カ月ぶりに増加した。いずれも9月に減少に転じていたが、10月はその反動増が表れたとみられ、均して見れば増加傾向が続いている。中国（同▲2.9%）からの受注は振れを伴いながらも減少基調を辿っており、同国の景気減速を反映しているとみられる。

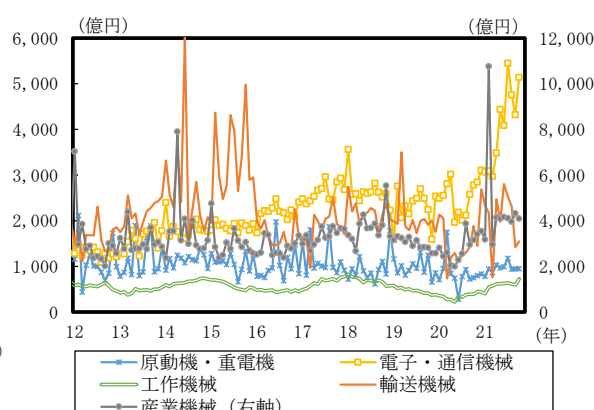
工作機械受注は11月分が既に公表されており、内需は前月比+1.8%、外需は同▲5.1%であった。内需は緩やかな回復基調が続いている。外需は10月の急伸の反動が表れたことで減少したとみられるが、依然として高水準にある。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需

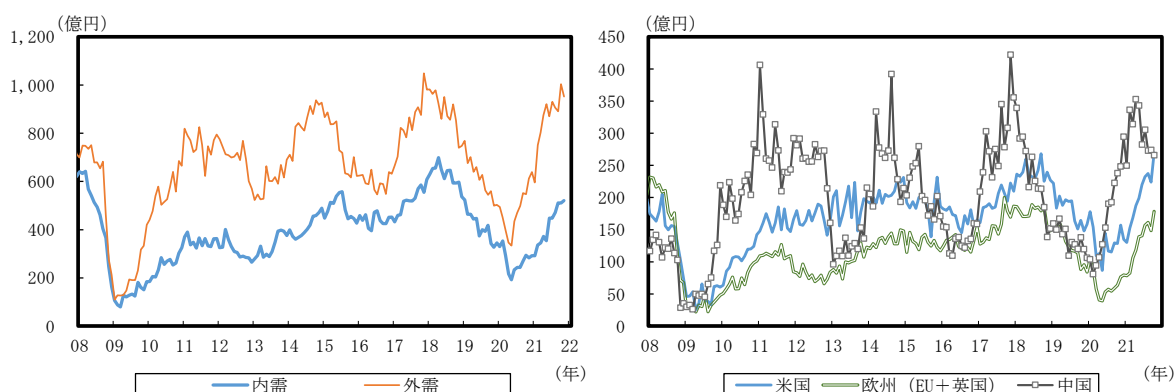


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表6：機種別の機械受注の外需



図表7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

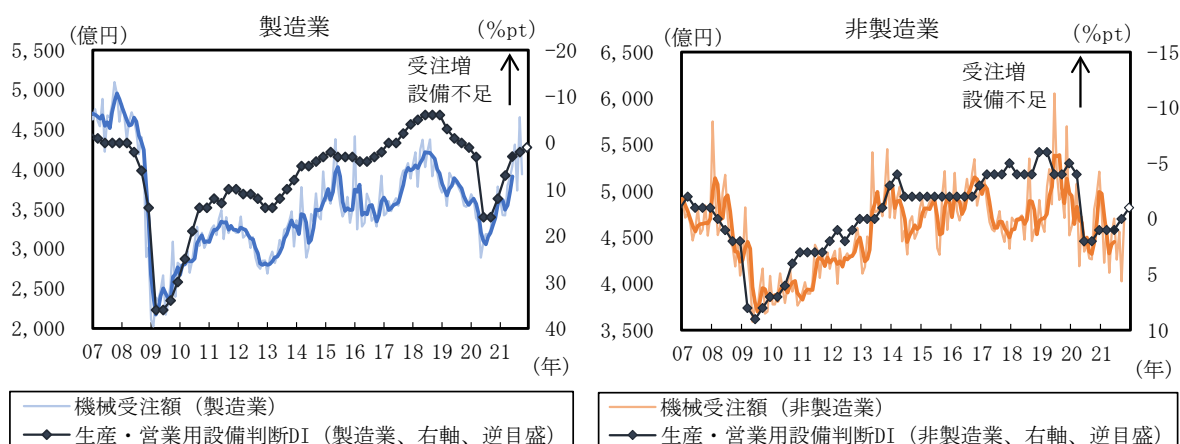
【先行き】民需は非製造業中心の回復基調にシフト

先行きの民需（船電除く）は回復基調の継続を見込んでいる。なお、これまでとは異なり、けん引役は製造業から非製造業へとシフトするだろう。日銀短観の2021年12月調査では、「生産・営業用設備判断DI（最近）」が全規模製造業（+1%pt）、全規模非製造業（▲1%pt）ともに前回調査に比べ設備の過剰感が緩和した（**図表8**）。ただし製造業についてはそのペースが緩やかになっている。他方、非製造業では緊急事態宣言等が全面解除されたことで設備過剰感の緩和が継続するとみられ、先行きも改善が続くと考えられる。

また国内ではサービス消費が回復に向かっている。これを受けて非製造業では幅広い業種で設備投資意欲の高まりが予想され、とりわけ運輸業・郵便業では航空機や鉄道車両など先送りしていた設備投資が再開されるだろう。またサプライチェーンの混乱が収束に向かっていることを背景に、自動車の挽回生産が期待される。世界的に不足している車載半導体への需要は今後も高止まりするとみられ、国内外で半導体関連を中心に設備投資が続くとみている。

2021年12月調査の日銀短観における全規模全産業の2021年度設備投資計画（含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+7.9%と、9月調査から横ばいであった。日銀短観の調査期間は11月10日～12月10日であり、新型コロナウイルスのオミクロン株の存在が報告された11月下旬を含んでいるが、警戒感がどの程度反映されているかは明らかでない。ファイザーおよびビオンテックは既存のワクチンを3回接種することでオミクロン株に対応できると発表したほか、世界的なワクチン接種の進展によって、デルタ株への感染が拡大した時期と比べて経済活動の停滞に対する懸念は和らぐとみられる。しかしながら、依然としてオミクロン株に関する情報が少ないことから、設備投資意欲への悪影響については注視が必要だ。

図表8：機械受注額と生産・営業用設備判断DI（全規模）



(注1) 機械受注額は季節調整値。太線は3カ月移動平均。

(注2) 生産・営業用設備判断DIの直近値は先行き、それ以外は最近。

(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

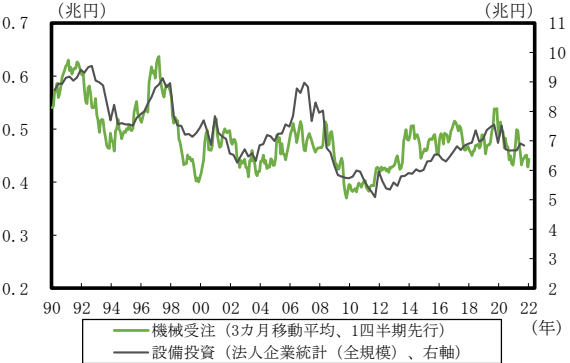
概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

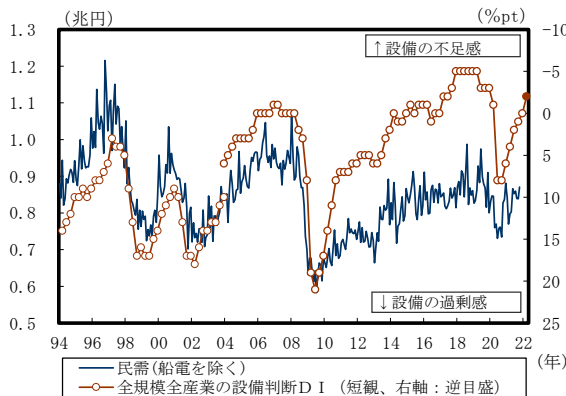


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）

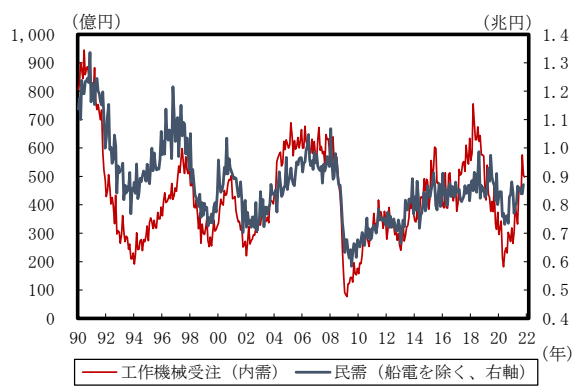


機械受注（季節調整値）と設備判断D I



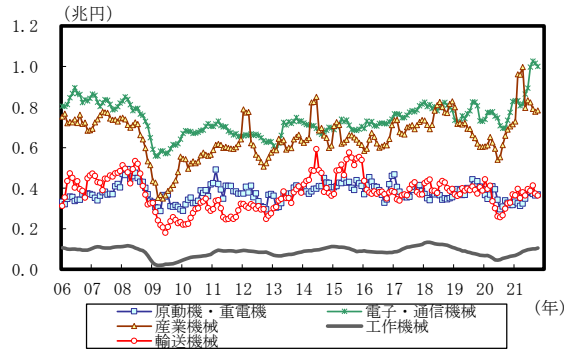
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



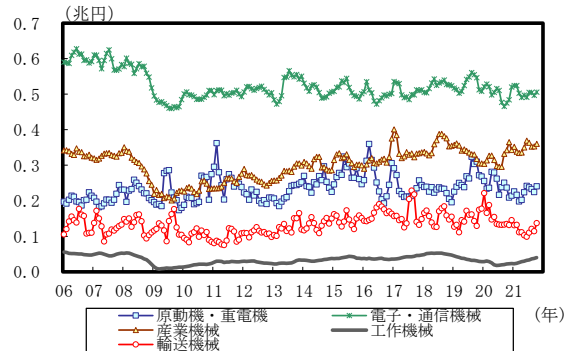
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

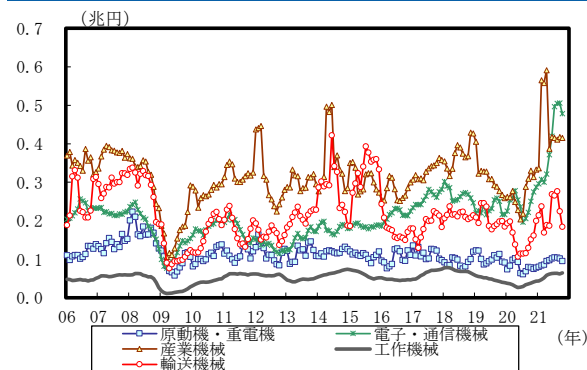


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

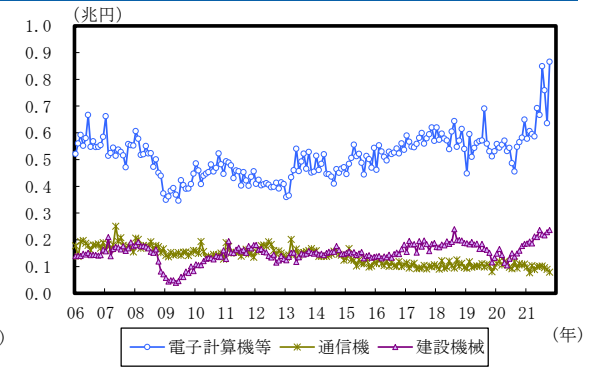


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



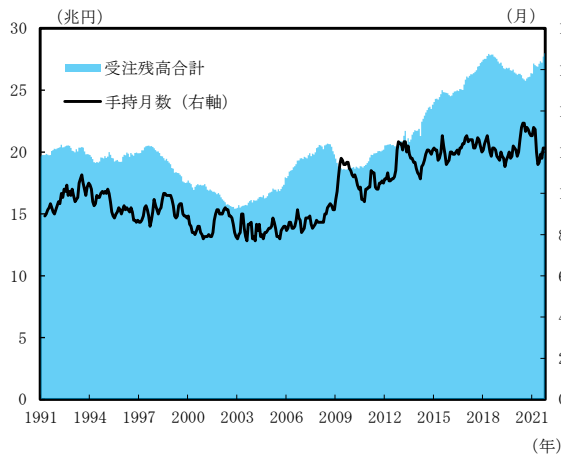
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

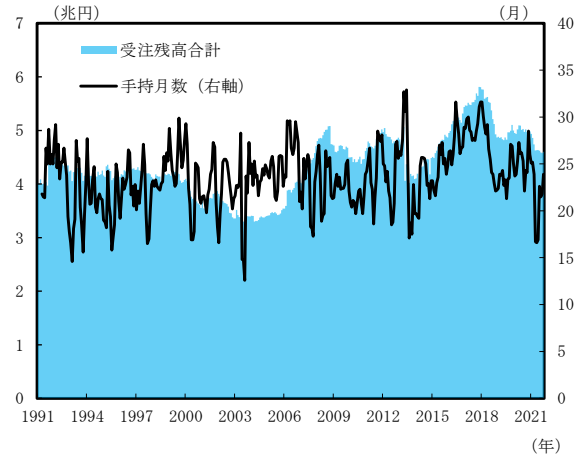


主要機種の受注残高と手持月数

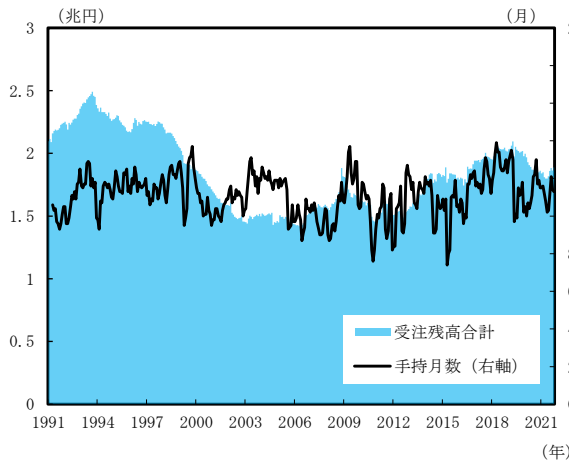
合計（船舶を除く）



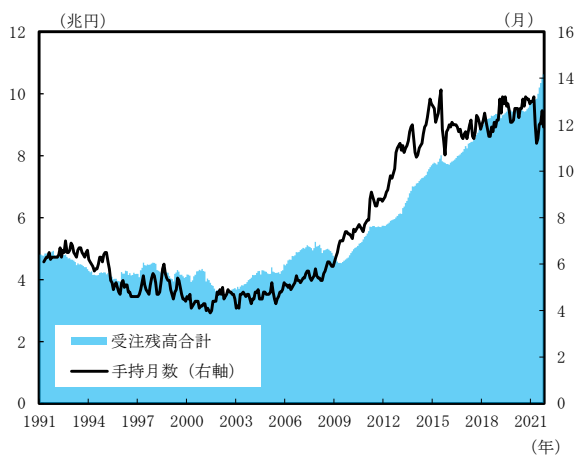
原動機



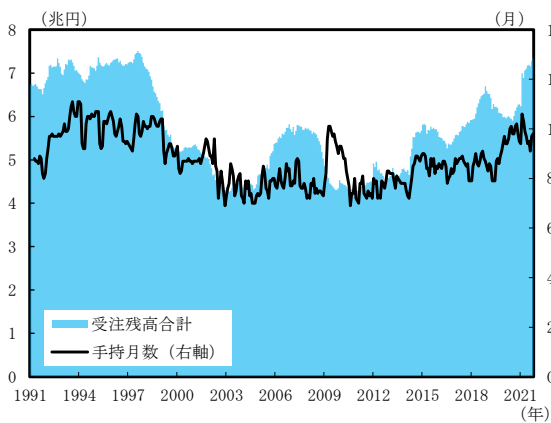
重電機



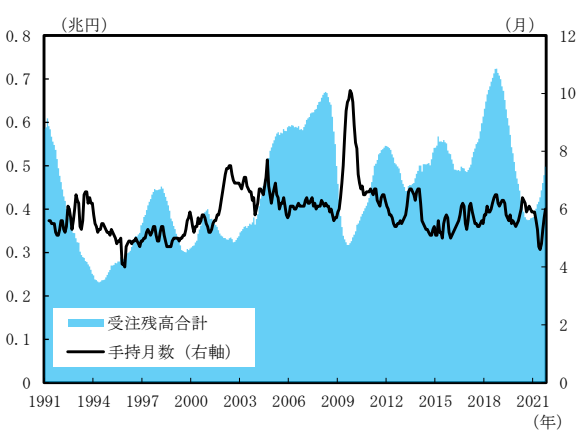
電子・通信機械



産業機械

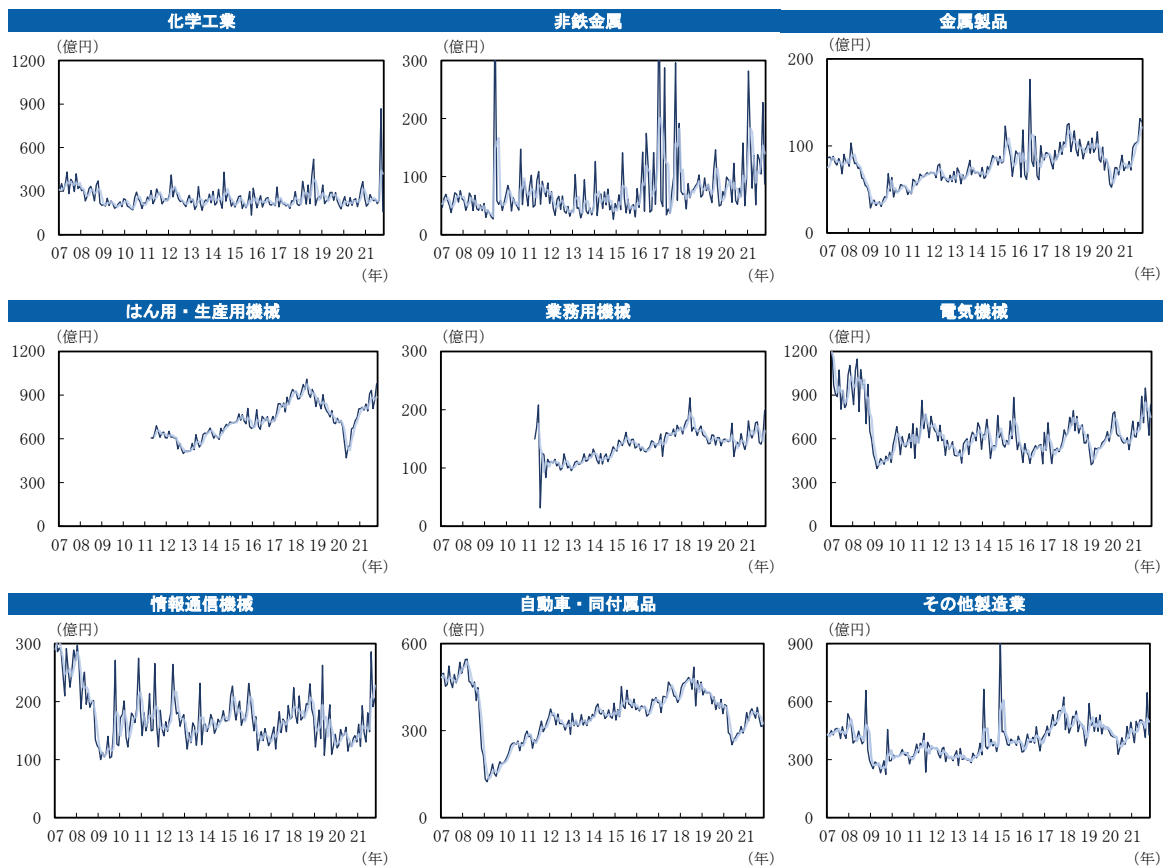


工作機械

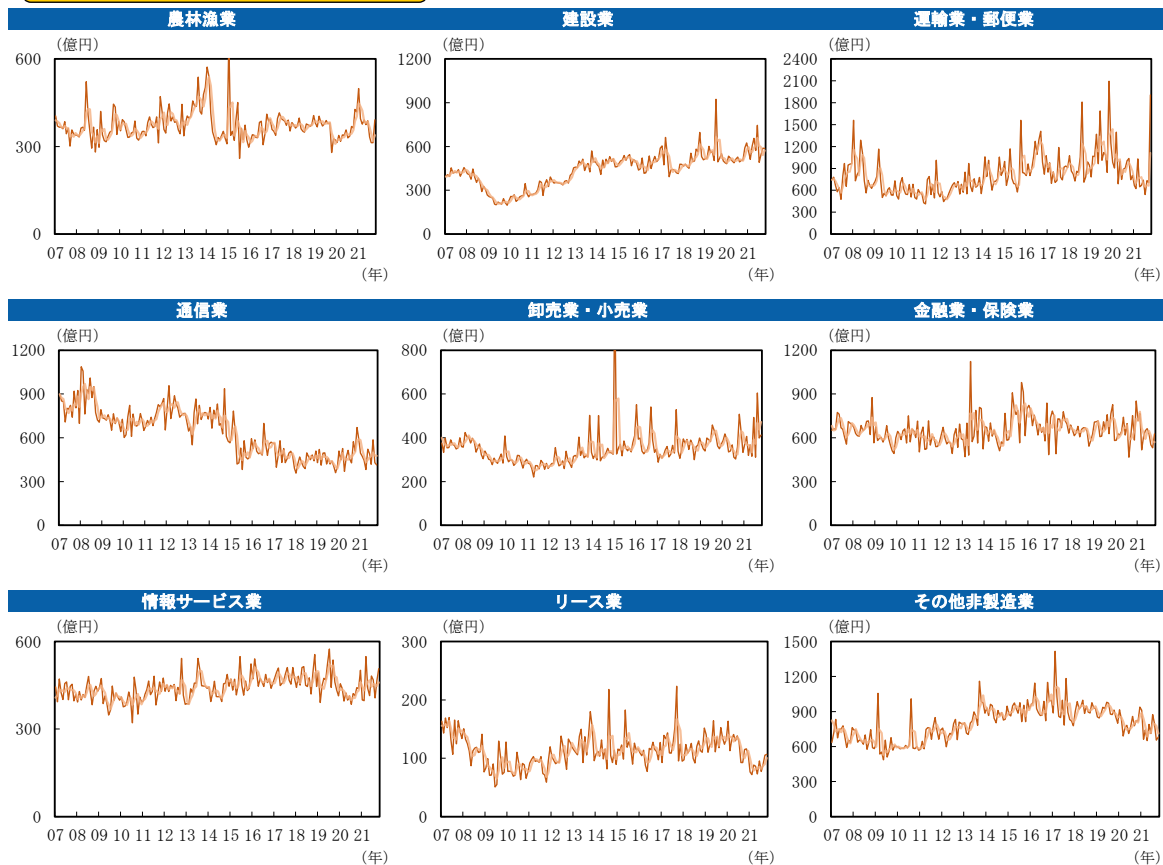


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成